

学 位 論 文 題 名

近代日本における工業系企業社宅街の形成

学位論文内容の要旨

近年、関西や関東を中心に、私鉄や宅地分譲会社などによって開発された、郊外住宅地に関する歴史的研究が盛んに行なわれ、全国的な研究事例が数多く見られる。一方で、一企業によって開発された社宅街は、住宅地開発の一形態でありながら、いまだ研究の蓄積が少ない。

アメリカでは“ National Register Bulletin HISTORIC RESIDENTIAL SUBURBS 2003 ”において、郊外居住の派生要因に注目し、分譲型の郊外住宅地や企業開発による住宅地は‘ SUBURBS ’として体系付けられている。さらに、「社宅」という日本における包括的な言葉は、欧米には見当たらず、開発主体や規模、開発年代により‘ COMPANY TOWNS ’や‘ WORKERS VILLEGES ’、もしくは‘ CORPORATE TOWNS ’など事例により使い分けられている。翻って日本に目を向けると、「社宅」は広義には、炭鉱などの「飯場」や「納屋」、紡績業の「寄宿舍」などもその範疇に含んでいる。しかし、狭義には、家族との居住を前提とした、俸給労働者住居を示すものと捉えられる傾向にある。

本研究では「社宅」が最も盛んに建設された地方都市に目を向け、「僻地型の社宅街」（西山外三）、つまり戦前期に地方における処女地で開発された社宅街から、特に工業系企業事例に着目し、その開発経緯、配置計画、住宅、福利厚生施設、そこでの生活文化を各事例の考察点に据え、比較研究を試みた。このことは、地方における住宅地形成を明確にする一助となり、さらに社宅街では劣悪な環境に労働者を押し込めたというイメージの是正、工場所在都市の成立過程をも明らかにすることが期待できる。対象事例は、近代日本において資源供給地として注目された北海道を中心に、製鉄業、製紙業、製糖業、製錬業に大別し、旧植民地も含めた20ヶ所である。これらの事例は、日本の近代化、特に産業革命直後に着目した場合、比較的小規模な居住施設が整備された鉱業や軽工業を第一段階とすれば、それに次ぐ第二段階に位置するもので、大規模な社宅街開発となっている。

本論は、序章以下12章で構成されている。序章では研究の背景、目的、意義などのほか、西洋近代以降および近代日本の住宅地開発について、また、既往の社宅街研究に関して概観した。第1章は、関連する企業の略史をまとめている。以下、第2章から第11章までは各論となっており、全体配置計画（職制による棲み分け、福利厚生施設位置、敷地形状との関連など）、区画配置計画（1区画の住棟数、アクセス方法、塀と庭の有無など）、住宅（平面、外装、居室の独立性、様式など）、福利厚生施設、生活文化を主な考察項目に設定した。

第2章では、本論対象事例のうち、開発年代が最も古い現新日本製鐵（株）釜石製鐵所社宅街について考察した。社宅街敷地は、工場構内から郊外的な場所へ移動することが分る。特に、狭小な敷地に高密度で社宅街が開発されながらも、「広場」という公共空間を設けることにより、防火意図やコミュニティ形成の一要因となっていることを示した。また、高い現存状況の背景となった社宅の社員分譲と現在の住い方についても詳述している。

第3章および第4章は、会社設立の出自を共にし、北海道室蘭市を中心に社宅街開発が行なわれた、現新日本製鐵（株）室蘭製作所、（株）日本製鋼所室蘭製作所の両社宅街に関する考察を行なった。この2企業の社宅街開発は大規模なもので、住宅を含む福利厚生施設の充実は、社宅街開発により、室蘭市の現在の市街地を形成するに至った。いずれも、職制による峻別が顕著である。特に、新

日鐵室蘭では、社宅増設にあたり、郊外的な色合いが強い敷地を対象としていた。また、日鋼室蘭では、開発年代が早い住宅の居室に2重窓が入らないなど、防寒対策の希薄さが見受けられる。いずれも、社宅街として開発された地区は、現存物件は少ないものの住宅地として継続的に用いられ、現在も良好な住環境を保っている。

第5章では、現王子製紙(株)苫小牧工場社宅街を対象に、社宅街の発展過程が工場を囲むように発展することや社宅街開発が現市街地を含む開発となっていることが明らかになった。また、「僻地型社宅街」では、社宅居住者の生活水準が一般市民よりも高いことも指摘した。

第6章と第7章では、旧富士製紙の工場として操業した現王子製紙(株)江別工場と現日本製紙(株)釧路工場の社宅街を対象にした。いずれも苫小牧工場社宅街程の開発規模ではないが、福利厚生施設など工場所在地の都市施設整備に大きく寄与したことを明らかにした。また、江別では、社宅街増設が、都市計画の要因となり、社宅街開発と都市化の関連の証左といえる。さらに、釧路では住宅の防火意図が明確に読み取れる。

第8章と第9章では、現日本甜菜製糖(株)となっている帯広工場、清水工場社宅街について述べている。いずれも社宅街規模は小さいが、背景に夏期の甜菜育成と冬期の製糖と、季節により労働者人口が変化することがあり、重工業系社宅街との違いが分る。また、社宅街は、職制による棲み分けなど、基本構成には類似点も多いものの、敷地は工場敷地内に収まり、市街地から距離をとって計画されたことが特徴である。

第10章では、北海道を中心とした東日本の特徴を浮き彫りにするために西日本の社宅街事例として、香川県直島町の現三菱マテリアル直島製錬所社宅街、愛媛県新居浜市の住友系企業の社宅街、福岡県北九州市の新日鐵八幡に注目した。直島では、会社での組織をそのまま反映した様な居住構成がみられる。新居浜と八幡の職員地区は、植栽が豊かで質の高い良好な住宅地が開発されている。また、八幡では工場所在地の都市化が早く、借家も充実していたため、戦中期の大増設などは見られないことを指摘した。

第11章では、樺太で操業した旧王子製紙3工場(大泊、豊原、野田)、旧富士製紙2工場(落合、知取)、旧樺太工業3工場(泊居、真岡、恵須取)と合併後の1工場(敷香)の9工場を対象とした。旧市街地、処女地いずれを敷地とした場合でも福利厚生施設を伴った完結性の高い開発である。また、開発年代が新しい社宅街ほど計画性が高くなる。

その結果として、1.社宅街では職制によって居住地区、住宅が峻別されている、2.福利厚生施設を伴った都市開発となっている、3.郊外住宅地は商品であるのに対し、社宅街が福利厚生施設であるという違いがありながら、住宅地開発としては同様の手法が採られている、などの類似点、4.業種、つまり工場立地条件を背景とした社宅街の発展過程と形態の差異、5.開発年代が新しくなるほど、開発意図が明確になることが明らかとなった。また、本論は、近年注目され各都道府県で調査が行なわれている近代化遺産としての評価の一助となるとともに、昨今の狭小な敷地での、住宅地開発手法や住まい方にも多くのことを示唆するものといえる。

学位論文審査の要旨

主 査 教 授 角 幸 博
副 査 教 授 小 林 英 嗣
副 査 教 授 眞 嶋 二 郎
副 査 教 授 奥 俊 信

学 位 論 文 題 名

近代日本における工業系企業社宅街の形成

本論は、これまで研究蓄積の少ない戦前期の工業系企業社宅街に着目し、開発経緯、全体配置計画（居住区分、福利厚生施設配置、敷地形状との関連など）、区画配置計画、住宅（平面、外観、居室の独立性）、福利厚生施設、生活文化を考察点に据え比較研究を試みたものである。対象事例は、北海道を中心に、旧樺太、一部西日本を加え、製鉄業、製紙業、製糖業、製錬業に関わる20工場の社宅街である。

論文構成は、序章以下12章で、序章は社宅街研究の目的、意義、研究方法のほか、西洋近代から日本の住宅地開発の系譜、社宅街既往研究を概観し、第1章では関連企業の略史をまとめ、第2章から第11章までの各論で、上記5点について考察している。

第2章は、対象事例中、最も古い開発の現新日本製鐵(株)釜石製鐵所社宅街が、工場構内から郊外の敷地へ移動すること、狭小敷地に高密度で開発されながら「広場」という公共空間を設け、防火意図やコミュニティ形成の一要因となっていることを示した。

第3・4章は、現新日鐵室蘭と(株)日本製鋼所室蘭製作所の社宅街をとりあげ、いずれも大規模開発で、室蘭市の市街地形成にも大きく関わっており、職制による居住地区の峻別が顕著であること、特に新日鐵室蘭では、社宅増設は工場から独立した敷地を対象としていること、日鋼室蘭では、開発年代が早い住宅の居室が2重窓でないなど防寒対策の希薄さが見受けられることを明らかにし、加えて現存住宅は少ないものの、現在も良好な住環境を保っていることを指摘している。

第5章は、現王子製紙(株)苫小牧工場社宅街を例に、開発が現市街地を含み、工場を囲むように拡大すること、社宅居住者の生活水準が当時の一般市民より高いことを指摘している。

第6・7章は、旧富士製紙(株)の開発である、現王子製紙(株)江別工場と現日本製紙(株)釧路工場の社宅街を対象に、いずれも苫小牧工場ほどの開発規模ではないが、工場所在地の都市施設整備に大きく寄与したこと、住宅や住宅福利厚生施設に強い防火意識が見られることを指摘した。

第8・9章では、現日本甜菜製糖(株)の帯広、清水の両工場社宅街について、社宅構成は重工業系企業と類似するものの、敷地は工場構内に収まり、市街地から距離をとって計画されたコンパクトな社宅街となっていることを示し、要因は製糖業の特徴である季節による労働者人口の較差であることを指摘している。

第10章では、西日本の事例をとりあげ、香川県直島町の現三菱マテリアル(株)直島製錬所、愛媛県新居浜市の住友系企業、福岡県北九州市の現新日鐵八幡の3社宅街を考察、三菱直島では会社の部局を反映した居住構成がみられること、住友新居浜と新日鐵八幡の職員地区は植栽が豊かで質の高い良好な住宅地が開発されているなどの特徴を明らかにした。特に後者は、国策企業として開発され、工場所在地の都市化が早く、借家も充実していたため、釜石や室蘭と比べ、戦中期の増設は小規模であることを指摘している。

第11章では、樺太の旧王子製紙3工場(大泊、豊原、野田)、旧富士製紙2工場(落合、知取)、旧樺太工業3工場(泊居、真岡、恵須取)と合併後の1工場(敷香)の9工場を対象とし、いずれも福利厚生施設を伴った完結性の高い開発であること、開発年代が新しいほど計画性は高くなるなどを明らかに

した。

以上から、社宅街の特性として、1.職制による居住地区、住宅の峻別、2.福利厚生施設を伴った包括的な都市開発、3.郊外住宅地と比べ開発経緯や対象階級層は異なるが、住宅地として同様の開発手法であり、多くが現在も良好な住宅地として継承されている、4.工場立地条件を背景とした業種別の社宅街発展過程と形態の差異、5.開発年代が新しくなるほど開発意図は明確になる、6.広範囲な地域に及ぶ対象事例にも関わらず、中央の資本と手法により開発されたため、社宅街構成要素は類似している、などを明らかにしている。

これを要するに、著者は、これまで研究蓄積の少ない日本近代の工業系企業社宅街の開発経緯、配置計画、住宅、福利厚生施設、生活文化の展開に関して、丹念な基本資料の収集、現地遺構調査、旧居住者や会社関係者からのオーラルヒストリーの集積など実証的比較検討を経て、我が国近代建築史研究のみならず、住宅地研究の中で、新知見を得たものであり、近代建築史学、住宅史学、都市史学、建築計画学に貢献するところ大なるものがある。

よって筆者は、北海道大学博士(工学)の学位を授与される資格があるものと認める。